

11/7

November 7th, 2008

Reports from
MOU Universities

筑波大学と大学間交流協定を結んでいるカセサート大学(タイ王国)、ボゴール農科大学(インドネシア共和国)、フィリピン大学ロスバニオス校(フィリピン共和国)と共同で、これから「国際農学ESDプログラム」を構築していくにあたり、各大学から教育プログラムの責任者をお招きし、持続可能な農業に関する教育・研究プログラムについて、背景・現状・将来に関する発表が行われました。



Sutkhet Nakasathien カセサート大学農学部副学部長 (タイ王国)

Agricultural Sustainable Development: from Academic Standpoint

「アカデミックな立場から見た持続可能な農業」という題名で発表が行われました。

地域経済を活性化し、住民の生活を安定化させるためには開発が必要ですが、タイにおいては自然破壊を伴った非持続型開発が行なわれ、大きな問題になっています。タイにおける小規模農家は、主として自給のために生産を行っており、栽培している作物の種類も多く、単に経済性を追求するものとは異なる形態をとっています。集約的農業、有機農業、自然農業、アグロ・フォレストリーなどがありますが、これらは国王による「ニュー・セオリー農業」に取り入れられています。「ニュー・セ

オリー農業」は、水に乏しい地域に住む貧しい農民が、安全な食料を自給することを目指しています。「ニュー・セオリー農業」には、1) 自給できること、2) グループで生産から販売までを手がけること、3) 様々な業界やNGOとの連携、という3つのステップがあります。

最後に、カセサート大学の副学長を務められたチャンタラカーナ先生の言葉を紹介します。

「持続的農業は、すべての社会の問題を解決することはできないが、少なくとも未来の世代に研究や開発に関するガイドラインを提供できる」

Ir. Kuku Murtilaksono ボゴール農科大学学科長 (インドネシア共和国)

Education at Bogor Agricultural University (BAU) towards Sustainable Agriculture Development in Indonesia

「インドネシアにおける持続可能な農業」という題名で発表が行われました。

インドネシアにおいては、1960年には農業生産がGDPの56%であったものが2000年には17%にまで減少しました。ボゴール農科大学には、現在9つの学部があり、教育、研究、地域サービスの3つの機能があります。学部レベルで開講されている持続的農業に関する科目は、土壌と水の保全、資源経済学、持続的開発と成長、持続的農業システム、総合的害虫防除などで

す。近年、倫理、道徳に関する科目が開講され始めました。林業倫理、環境倫理、人間生態の理論と環境などで

す。8375件にのぼる学位論文を調べたところ、直接持続可能な農業に関するものは5件に過ぎませんでした。現在、BAUには持続可能な農業を専門に研究している研究者が少なく、今後、普及プログラムとネットワーク化、国際交流プログラムの展開、持続的農業に包括的に取り組む必要があると考えられます。





会議の終了後、大学に隣接する「筑波実験植物園」を訪れました。



Osker B. Zamora フィリピン大学ロスバニオス校大学院研究科長（フィリピン共和国）

Sustainable Agriculture Education and Research at the University of the Philippines Los Baños (UPLB) : Status, Challenges and Needs

「フィリピンにおける持続可能な農業に関する取り組み」という題名で発表が行われました。

フィリピンでは、小規模な農家が多く、熱帯湿潤気候、多様な土壌環境、多様な生態系、多文化社会という特徴があります。環境条件は、人口増加、無秩序な都市化、気候変動などにより悪化しています。UPLBの使命は、環境に負荷を与えない技術の開発と専門家の育成にあり、農学部では「フィリピン人の文化に根ざした農業に関する科学と技術を進展させること」、「農業教育、研究、普及にリーダーシップを発揮すること」、「高いレベルのマン

パワーの供給源となること」を目的にしています。

現在、大学院には、92の専攻があります。中でも、「野生生物学」、「植物システムatics」、「昆虫システムatics」など珍しい専攻があります。UPLB 農学部では持続的農業の目的を「経済的に成り立ち、環境負荷も少なく、道義的にも、生態的にも文化的にも成り立つあらゆる手法、技術、生産方法」と定義しています。この目標を達成するために、UPLBは数多くの研究開発プロジェクトを実施しています。



田島淳史 筑波大学農林技術センター

The Current Situation of Higher Agricultural Education in Japan

「日本の大学における農学教育の現状」という題名で発表が行われました。

まず、1868年の明治維新から現在までにわたる日本の大学教育は5つの時期に分けられます。第一期は、明治維新から第一次世界大戦までであり、この時期に札幌と東京に農学校が設置されました。第二期は、第二次世界大戦までであり、地域ごとに専門学校や高等農林学校が設置され、農学教育が広く普及しました。第三期は、第二次世界大戦から1991年までで、いわゆる新制大学が設置され、教養教育が重視されました。大学設置基準が大綱化された1991年から2004年までが第四期であり、伝統的な農学関連学科が名称変更しました。2004年に国立大学が

独立行政法人化され、第五期に入ったと考えられます。

筑波大学農林技術センターでは1983年から2007年までにわたる全国54大学の農学教育カリキュラムをデータベース化しました。このデータベースによると、1990年代に入り、開設されている授業科目名からいわゆる伝統的な農学関連科目が著しく減少し始め、これに代わって、「生物」、「環境」、「資源」などをキーワードとして含む授業科目が増えていることが明らかになりました。

